



追加型投信 / 国内 / 株式

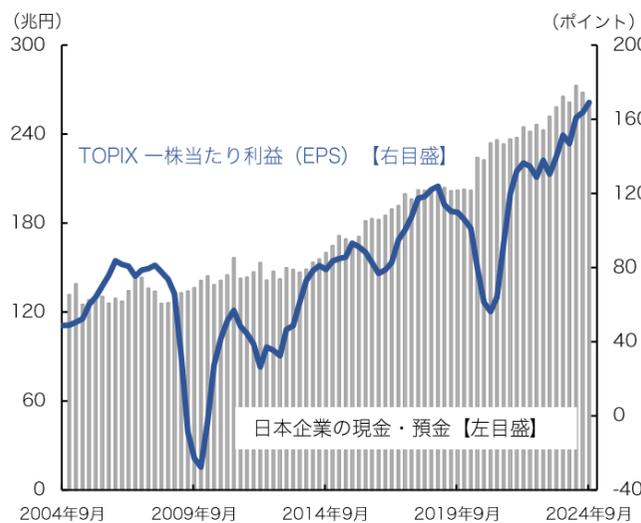
日経平均高配当利回り株ファンド

※本資料は「日経平均高配当利回り株ファンド」の概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

日本企業のEPSは堅調に推移

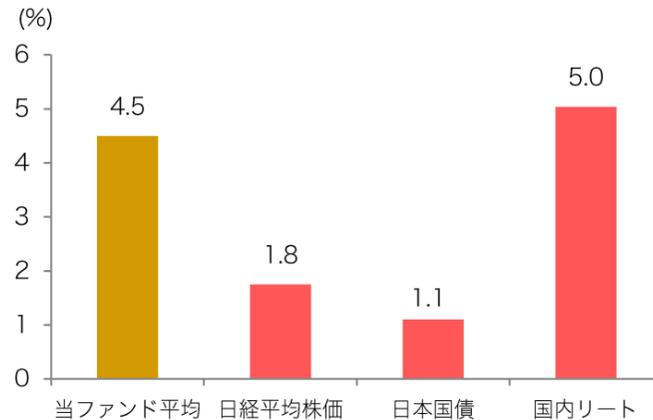
- 2024年の日本企業のEPS（一株当たり利益）と現預金は堅調に推移しており、日本企業の財務状況が健全であると考えられます。
- EPSの上昇が株主への配当の原資である当期純利益の増加に起因する場合、配当の増加が期待されます。
- 日経平均株価採用銘柄のうち、予想配当利回りの高い上位32銘柄に均等投資したシミュレーションにおいてのリターンは日経平均トータルリターン指数を大きく上回る結果となりました。

日本企業（TOPIX）の一株当たり利益と現預金の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
期間：2004年9月～2024年9月、月次

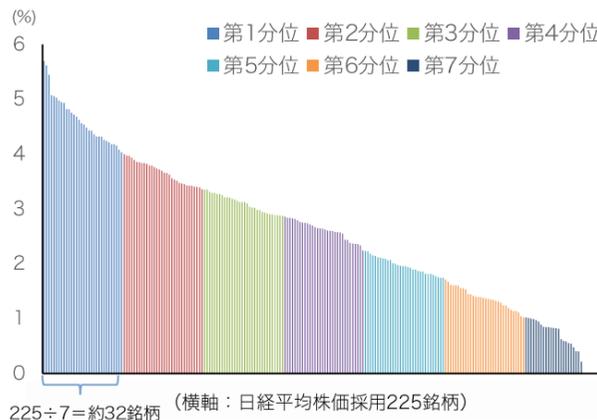
【ご参考】各資産利回り比較



出所：Bloomberg、日本経済新聞社のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
時点：2024年12月末
※当ファンド平均は、日経NEEDSのデータを基に算出しています。各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出したものであり、当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。
※日本国債は10年国債を、国内リートは東証REIT指数を使用しています。
指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
※株式とリートは予想配当利回り、債券は最終利回りです。
※上記は代表的な国内資産の利回りを比較しご参考までにお示ししています。また、特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

日経平均株価採用銘柄予想配当利回り分位別イメージ

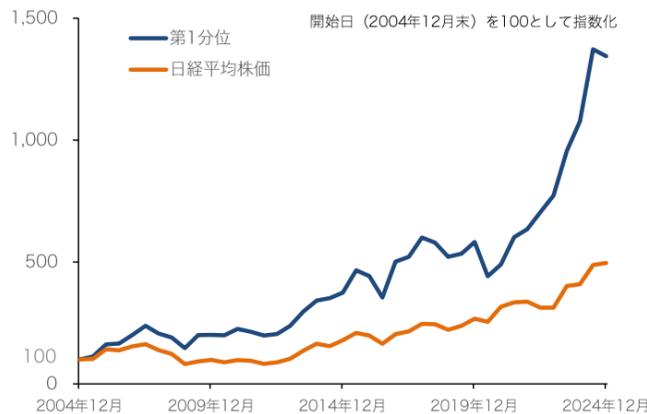
日経平均株価採用225銘柄を予想配当利回りの高い順に第1分位から第7分位まで7分割した場合のイメージです。



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
時点：2024年12月末
上記は日経平均株価を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

日経平均株価採用銘柄予想配当利回り第1分位リターンと日経平均株価

- ①日経平均株価に採用されている銘柄から、予想配当利回りの高い上位32銘柄（第1分位）を抽出
- ②上位32銘柄に均等投資し、配当は再投資、年に2回銘柄のリバランス



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
期間：2004年12月末～2024年12月末
上記は日経平均株価（配当込み）を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

【ご参考】東証がメスを入れたPBR1倍割れ企業

- 東証は、2023年1月、プライム上場企業のうち約半数がPBR（株価純資産倍率）1倍割れとなっている現状等に対して懸念を示し、同年3月には改善に向け「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を開示・実行するよう各企業に要請しました。このような東証の要請に対策を示す企業も多く、PBR上昇の一手である増配や自社株買い設定額をみると2023年度は増加傾向にあり、PBR1倍割れ企業の減少もみられました。

$$\text{PBRとは...} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}} = \frac{\text{株価}}{\text{株価純資産倍率}} \quad (\text{純資産：企業が解散した場合に残る正味の財産})$$

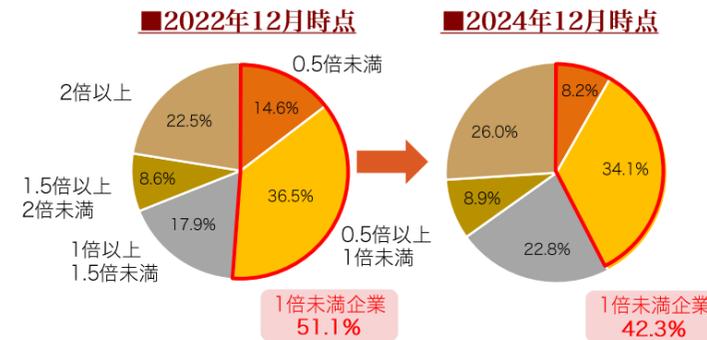
■PBRを改善し企業価値を向上させるには

$$\text{PBR (株価純資産倍率)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$

↑ ①株価を上げる → 収益力を上げる

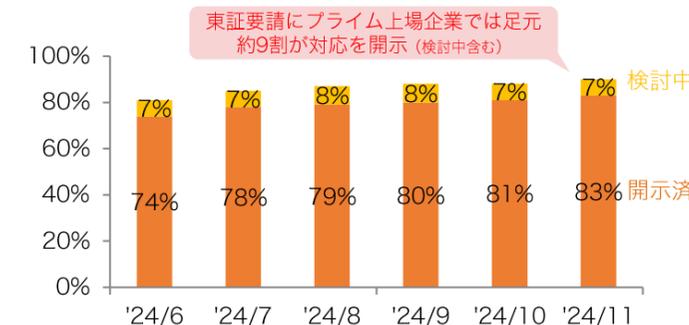
↓ ②純資産を減らす → 自社株買い・増配等の株主還元を行う

プライム上場企業のPBR倍率別企業数割合



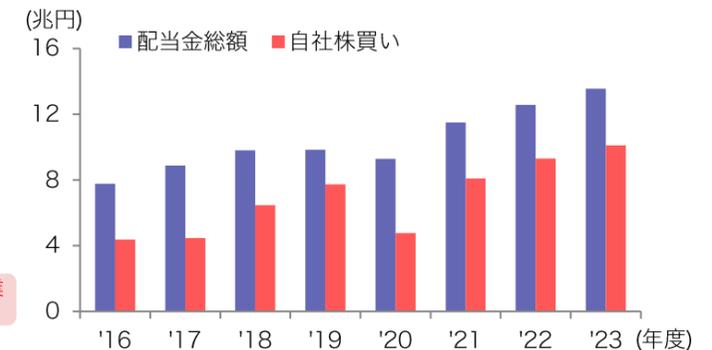
出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
※プライム市場に上場する企業のうちデータが得られた1,826社（2022年12月末時点）、1,634社（2024年12月末時点）の割合
※PBRはデータ算出時点の1株当たり純資産を用いて算出された値です。
※東証がPBR1倍割れに懸念を示した2023年1月以前と直近のデータを比較しています。

プライム上場企業の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況



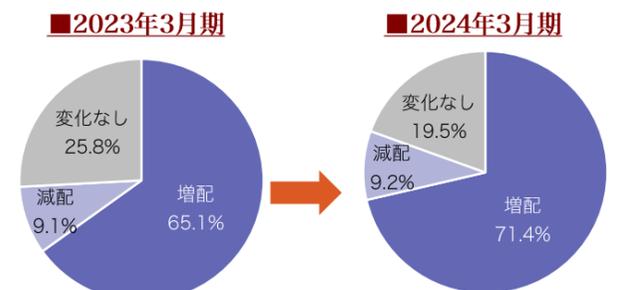
出所：東京証券取引所のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
期間：2024年6月～2024年11月、月次
※プライム市場に上場する1,640社（2024年11月末時点）の割合

東京証券取引所上場銘柄の配当金総額と自社株買い実施額



出所：東京証券取引所、QUICKのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
期間：2016年度～2023年度
※自社株買い実施額は、実施の決議をした際の取得上限額を集計しています。

プライム上場企業（うち3月決算企業）の1株当たり配当金増減割合



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
※2024年3月時点でプライム市場に上場する3月決算企業のうちデータが得られた1,134社（2023年3月期）、1,135社（2024年3月期）の割合
※それぞれ前決算期（2022年3月期、2023年3月期）の値と比較しています。



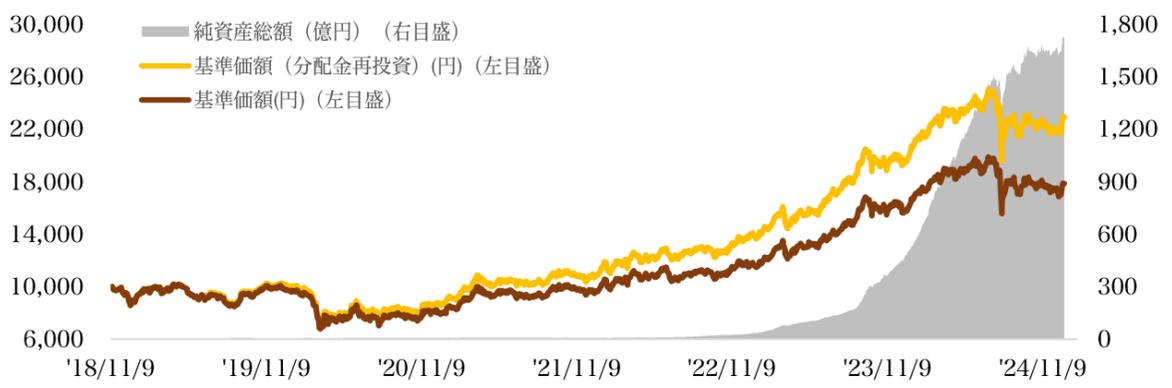
追加型投信／国内／株式

日経平均高配当利回り株ファンド

情報提供資料
2025.1

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額等の推移（期間：2018年11月9日（設定日）～2024年12月30日、日次）



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりで運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

予想配当利回り・ROE・PBR（2024年12月末）

【分配金実績（1万口当たり、税引前）】

	ファンド平均	日経平均株価
予想配当利回り	4.5%	1.8%
ROE	8.1%	9.7%
PBR（倍）	1.0	2.0

決算期	決算日（年月）	分配金
第12期	2024年12月	330円
第11期	2024年6月	280円
第10期	2023年12月	270円
第9期	2023年6月	330円
第8期	2022年12月	340円
第7期	2022年6月	280円
設定来累計		2,900円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■その他の留意事項：収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。・予想配当利回り、ROE、PBRは日経NEEDSのデータを基に算出しています。・「ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回り、ROE、PBRを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。予想配当利回りは当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。・「日経平均株価」の値は、すべて指数ベースとなります。

■組入全銘柄（2024年12月末）

銘柄	業種	比率	(参考) 予想配当利回り	(参考) PBR
1 本田技研工業	輸送用機器	6.9%	4.4%	0.58
2 日産自動車	輸送用機器	6.4%	3.1%	0.30
3 川崎汽船	海運業	6.0%	4.4%	0.95
4 日本製鉄	鉄鋼	5.9%	5.0%	0.62
5 商船三井	海運業	5.9%	5.4%	0.75
6 日本郵船	海運業	5.8%	4.9%	0.85
7 武田薬品工業	医薬品	5.7%	4.7%	0.96
8 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	5.5%	4.2%	1.23
9 日本たばこ産業	食料品	5.5%	4.8%	1.86
10 INPEX	鉱業	5.3%	4.4%	0.56
11 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	4.6%	4.2%	0.83
12 ソフトバンク	情報・通信業	4.5%	4.3%	3.74
13 アステラス製薬	医薬品	4.1%	4.8%	1.80
14 マツダ	輸送用機器	3.4%	5.1%	0.40
15 JFEホールディングス	鉄鋼	3.4%	5.6%	0.45
16 神戸製鋼所	鉄鋼	3.2%	5.7%	0.56
17 太陽誘電	電気機器	3.0%	4.0%	0.86
18 いすゞ自動車	輸送用機器	2.0%	4.3%	1.10
19 双日	卸売業	1.8%	4.6%	0.73
20 AGC	ガラス・土石製品	1.6%	4.5%	0.71
21 日立建機	機械	1.5%	5.0%	0.97
22 三井化学	化学	1.4%	4.3%	0.77
23 東ソー	化学	1.0%	4.7%	0.83
24 三菱マテリアル	非鉄金属	0.9%	4.2%	0.48
25 日本精工	機械	0.6%	4.9%	0.52
26 ジェイテクト	機械	0.5%	4.2%	0.52
27 NTN	機械	0.5%	4.3%	0.53
28 UBE	化学	0.5%	4.6%	0.59
29 デンカ	化学	0.4%	4.5%	0.61
30 シチズン時計	精密機器	0.4%	4.8%	0.93

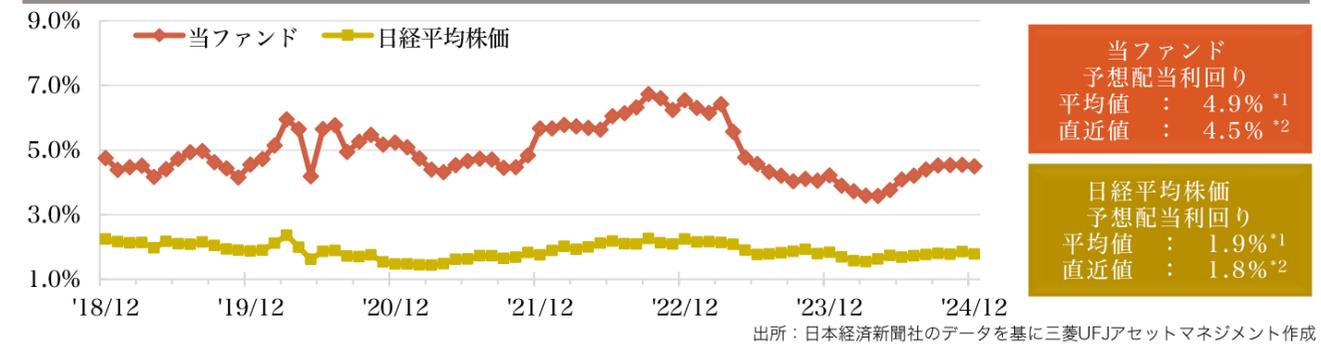
■組入上位10業種（2024年12月末）

業種	比率
1 輸送用機器	18.6%
2 海運業	17.7%
3 鉄鋼	12.5%
4 医薬品	9.7%
5 保険業	5.5%
6 食料品	5.5%
7 鉱業	5.3%
8 証券、商品先物取引業	4.6%
9 情報・通信業	4.5%
10 化学	3.3%

・各銘柄の予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・PBRはBloombergのデータを基に作成しています。データ算出時点の1株当たり純資産を用いて算出された値です。

【ご参考】（2024年12月末）
PBR 1倍割れ：
30銘柄中25銘柄

当ファンドと日経平均株価の予想配当利回りの推移（期間：2018年12月～2024年12月、月次）



*1 平均値は2018年12月～2024年12月の月末の予想配当利回りの値を平均した値です。 *2 直近値は2024年12月末の予想配当利回りの値です。
・各銘柄の予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。・当ファンドの予想配当利回りは、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。・日経平均株価の予想配当利回りは日経平均株価採用全銘柄の予想配当利回りの加重平均です。（指数ベース）・日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

●ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

●ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。
特色2 主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。
特色3 年2回の決算時（6・12月の各15日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等をいいます。

分配金額の決定にあたっては、配当収入（経費控除後）の水準を勘案します。

*分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りを用いて配当収入を計算します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

●投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。
上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●ファンドの費用

■お客さまが直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額に対して、上限2.20%（税抜2.00%）販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
信託財産留保額：ありません。
■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）：日々の純資産総額に対して、年率0.693%（税抜年率0.63%）をかけた額
その他の費用・手数料：次の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

●本資料に関するご注意事項

■本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

販売会社は右記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

■設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル
0120-151034
(受付時間/営業日の9:00～17:00)

●ホームページアドレス: <https://www.am.mufig.jp/>

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。表示桁数未満の数値がある場合、四捨五入しています。【本資料で使用している指数について】本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>) をあわせてご確認ください。